



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日信電子サービス株式会社
コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山手 哲治
(氏名) 菊地 睦夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5637-2460
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,230	4.9	1,348	80.7	1,393	72.9	712	150.4
24年3月期	13,572	△4.3	746	△22.0	806	△20.4	284	△55.6

(注) 包括利益 25年3月期 846百万円 (170.5%) 24年3月期 312百万円 (△50.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	118.94	—	7.0	10.4	9.5
24年3月期	47.50	—	2.9	6.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,886	10,588	76.3	1,767.04
24年3月期	12,884	9,910	76.9	1,653.79

(参考) 自己資本 25年3月期 10,588百万円 24年3月期 9,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	58	△38	△167	1,848
24年3月期	583	△44	△167	1,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	167	58.9	1.7
25年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	191	26.9	1.9
26年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		25.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	8.7	490	33.2	520	30.0	270	28.6	45.06
通期	15,000	5.4	1,440	6.8	1,480	6.2	750	5.3	125.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 日信ITフィールドサービス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (会計方針の変更)」及びP. 30「5. 個別財務諸表 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,000,000 株	24年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,522 株	24年3月期	7,463 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,992,521 株	24年3月期	5,992,597 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,648	△20.1	1,425	99.2	1,488	87.7	871	215.6
24年3月期	13,334	△4.5	715	△22.5	793	△20.3	276	△57.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	145.44		—					
24年3月期	46.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	13,168		10,542		80.1		1,759.35	
24年3月期	12,636		9,705		76.8		1,619.60	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,542百万円 24年3月期 9,705百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,100	10.0	630	13.1	370	17.1	61.74	
通期	11,200	5.2	1,530	2.8	900	3.3	150.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
サービス売上原価報告書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(会計方針の変更)	30
(表示方法の変更)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における不安定な経済情勢を背景とした世界経済の減速により先行き不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代を契機とした新政権の経済政策への期待感から、為替相場や株式市場に変化が見られ、景気に改善の兆しが現れています。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、駅ホームドアの保守業務受注及び駅務機器の保守エリア拡大に注力する等、既存事業の拡大を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期より開始した駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与する一方で、同じく今期新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野は、ネットワーク事業の推進、技術力強化及びコスト削減に一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は14,230百万円と前期比658百万円(4.9%)の増収となりました。また、損益面では、連結経常利益は1,393百万円と前期比587百万円(72.9%)の増益、連結当期純利益も712百万円と前期比428百万円(150.4%)の増益となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野は、保守エリアの拡大を積極的に展開したことによる保守サービスの増加、及び新設改修工事の受注増加が売上拡大に寄与いたしました。また、交通システム分野は新設改修工事等の受注減少がありましたが、調査解析等の積極的な取組みが功を奏し、売上は前年並に推移いたしました。鉄道信号分野は、新設改修工事の受注拡大に取り組んだことにより、好調に推移いたしました。

なお、各分野ともに工事案件を対象に外注業務の内製化等を積極的に行い、収益向上を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,244百万円と前期比577百万円(10.2%)の増収となり、セグメント利益は1,523百万円と前期比455百万円(42.6%)の増益となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、保守サービスに若干の減少が見られたものの、消耗品販売が売上拡大に寄与し、好調に推移いたしました。一方、医療機器分野は保守受託が伸び悩み、また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが減少したことにより、ともに低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,986百万円と前期比80百万円(1.0%)の増収となりましたが、セグメント利益は、今期のOA機器事業の分社化に伴い、調整額のうち当該事業に係わる費用を当セグメントに配分したこと等により、502百万円と前期比56百万円(10.2%)の減益となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△677百万円(前期△880百万円)となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済状況は、新政権による経済政策を契機に、円安や株高等経済動向に改善の兆しが見られ始め、景気回復への期待感が高まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下で、積極的な営業展開並びに事業領域の拡大、技術力の強化及びコスト削減を一層推進することにより、交通インフラ及び駐車場関連の事業基盤をさらに強化し、業績向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高15,000百万円、連結経常利益1,480百万円、連結当期純利益750百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加(前期比7.8%増)し、13,886百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の増加等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ323百万円増加(前期比10.9%増)し、3,297百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により678百万円増加(前期比6.9%増)し、10,588百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増加及び特別退職金の支払額等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ146百万円減少(前期比7.4%減)し、1,848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、58百万円(前期比525百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、売掛債権の増加及び特別退職金の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、38百万円(前期比6百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、167百万円(前期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	77.8	78.3	75.9	76.9	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	49.9	40.3	42.1	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準及び将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、配当を行うことを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び通期業績などを総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり22円とさせていただきます。従いまして、当期の1株当たり年間配当は、実施済の中間配当金10円と合わせ、前期に比べ1株当たり4円増額の32円を予定しております。

なお、次期の剰余金配当につきましては、1株当たり年間配当金32円とし、中間配当金14円、期末配当金18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

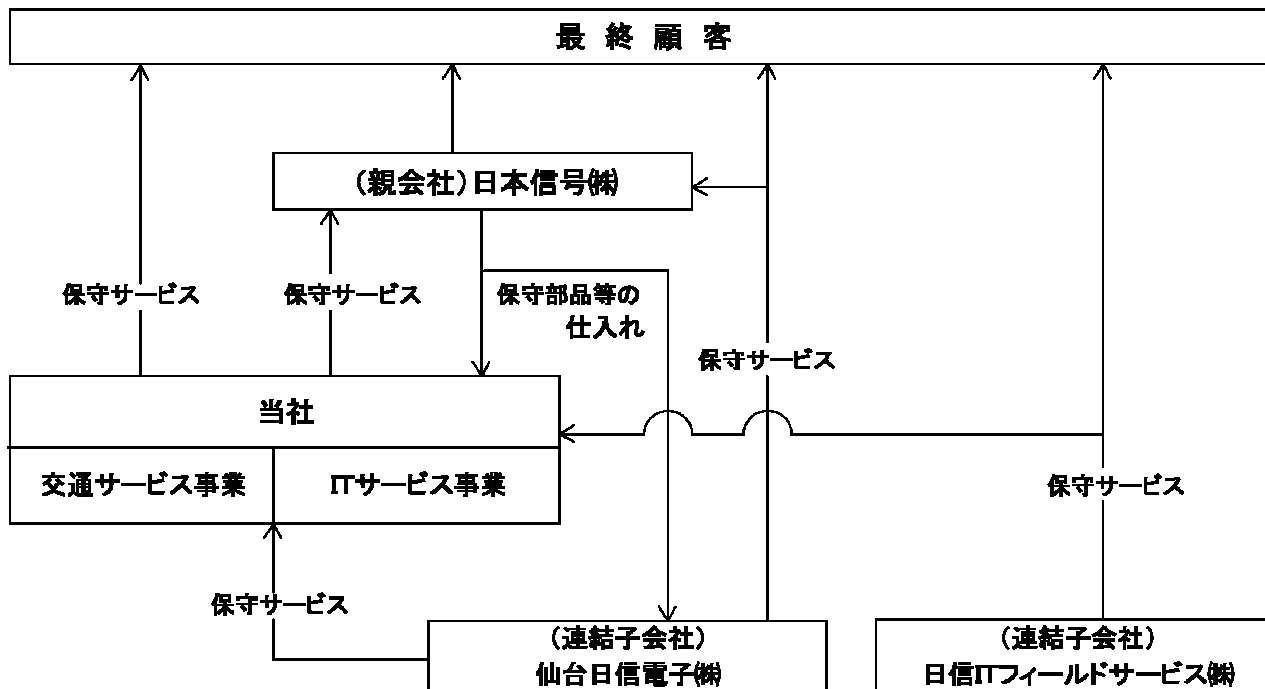
当社グループは、当社、親会社である日本信号(株)及び連結子会社の日信ITフィールドサービス(株)、仙台日信電子(株)により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社の事業内容及びセグメント等の関連は次のとおりであります。

事業内容	セグメント等	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	交通サービス事業	AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
		交通システム	交通管制システム、自動感應システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		鉄道信号	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）
	ITサービス事業	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器
		医療機器	高度医療機器（CT、MRI、PET、超音波診断装置等）
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
	情報機器	表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム	

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)		
(親会社) 日本信号(株)	東京都 千代田区	6,846	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任3人	(注) 2
(連結子会社) 日信ITフィー ルドサービス (株)	東京都 千代田区	310	IT関連サービ ス事業	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任1人	(注) 3
(連結子会社) 仙台日信電子 (株)	宮城県 仙台市 若林区	20	電気・電子機器 の保守サービス	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任1人	(注) 3

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接被所有割合で内数であります。
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。
 3. 特定子会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、次の4つの「S」(Satisfaction)を基本方針に掲げ成長・発展を目指しております。

- ① 顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する。(Customer Satisfaction)
- ② 株主価値を重視し、株主への利益還元を配慮する。(Investor Satisfaction)
- ③ 人材育成に注力すると共に、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す。
(Employee Satisfaction)
- ④ 業績の向上に努め、社会に貢献する。(Society Satisfaction)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「構造改革の遂行」、「事業領域の開拓」をテーマに、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでおります。当計画においては、経営の基本方針に基づき、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

そのため、各事業分野の意思決定・施策実行の迅速化を目的に企業体質を変革し、独自のサービスモデルを構築するなど、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指してまいります。特に、今後も成長が期待できるネットワーク及びソリューション関連事業や駐車場関連事業に注力するとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気に改善の兆しが見られる中ではありますが、当社グループを取り巻く交通インフラ及びIT関連の保守サービス市場は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。官公庁や企業の設備投資抑制に歯止めがかかってきたとは言え、保守の対象となる機器の省メンテナンス化、顧客の外注費削減等といった長引くデフレによるコスト削減の影響を受け、保守サービス内容の見直しを迫られております。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、各事業分野におきまして、数年先を見据えた独自のサービスモデルを構築することにより、事業領域を拡大してまいります。さらに、付加価値の高いネットワーク及びソリューション事業の業容を拡大することにより、OA機器事業の業績改善を図ってまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化並びにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,959	1,848,037
受取手形及び売掛金	3,707,392	4,638,538
商品	17,591	17,037
貯蔵品	437,463	440,941
繰延税金資産	354,374	400,280
預け金	3,600,000	3,550,000
その他	146,372	158,560
貸倒引当金	△73	△131
流動資産合計	10,258,080	11,053,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	710,298	698,306
減価償却累計額	△408,268	△389,435
建物及び構築物（純額）	302,030	308,870
工具、器具及び備品	650,618	682,800
減価償却累計額	△558,080	△587,840
工具、器具及び備品（純額）	92,538	94,960
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	729,661	738,924
無形固定資産		
のれん	32,678	19,607
ソフトウェア	154,520	140,809
その他	24,332	24,151
無形固定資産合計	211,532	184,568
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	525,461
繰延税金資産	1,656	1,868
敷金	393,248	332,639
前払年金費用	937,935	1,026,888
その他	26,313	27,956
貸倒引当金	△3,820	△4,792
投資その他の資産合計	1,685,382	1,910,022
固定資産合計	2,626,576	2,833,514
資産合計	12,884,656	13,886,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,252	849,180
未払法人税等	250,883	578,906
前受金	132,004	127,035
賞与引当金	681,177	707,713
役員賞与引当金	23,000	26,000
その他	770,998	564,260
流動負債合計	2,618,316	2,853,096
固定負債		
繰延税金負債	343,368	436,213
退職給付引当金	4,151	4,802
その他	8,412	3,732
固定負債合計	355,931	444,747
負債合計	2,974,248	3,297,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,332,242	8,877,180
自己株式	△8,239	△8,298
株主資本合計	9,885,002	10,429,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,405	159,050
その他の包括利益累計額合計	25,405	159,050
純資産合計	9,910,408	10,588,933
負債純資産合計	12,884,656	13,886,777

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,572,487	14,230,926
売上原価	11,888,919	11,893,306
売上総利益	1,683,568	2,337,619
販売費及び一般管理費	※1 937,199	※1 989,135
営業利益	746,369	1,348,484
営業外収益		
受取利息	16,187	12,425
受取配当金	15,491	7,892
不動産賃貸料	2,510	2,508
保険配当金	20,885	19,522
その他	7,625	6,373
営業外収益合計	62,701	48,722
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,239	2,239
その他	489	996
営業外費用合計	2,729	3,236
経常利益	806,341	1,393,971
特別利益		
固定資産売却益	0	—
適格退職年金終了益	19,313	—
特別利益合計	19,313	—
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	804	8,560
特別退職金	※2 267,552	※2 —
特別損失合計	268,357	8,612
税金等調整前当期純利益	557,297	1,385,358
法人税、住民税及び事業税	276,071	687,669
法人税等調整額	△3,410	△15,040
法人税等合計	272,660	672,629
少数株主損益調整前当期純利益	284,636	712,729
当期純利益	284,636	712,729
少数株主損益調整前当期純利益	284,636	712,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,286	133,645
その他の包括利益合計	※3 28,286	※3 133,645
包括利益	312,922	846,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,922	846,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
当期首残高	8,215,401	8,332,242
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	284,636	712,729
当期変動額合計	116,841	544,938
当期末残高	8,332,242	8,877,180
自己株式		
当期首残高	△7,990	△8,239
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	△249	△58
当期末残高	△8,239	△8,298
株主資本合計		
当期首残高	9,768,410	9,885,002
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	284,636	712,729
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	116,591	544,879
当期末残高	9,885,002	10,429,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
純資産合計		
当期首残高	9,765,530	9,910,408
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	284,636	712,729
自己株式の取得	△249	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	144,877	678,525
当期末残高	9,910,408	10,588,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,297	1,385,358
減価償却費	173,670	141,940
のれん償却額	13,071	13,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	1,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,244	26,535
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,645	650
前払年金費用の増減額 (△は増加)	24,406	△88,953
適格退職年金終了益	△19,313	—
特別退職金	267,552	—
固定資産売却益	△0	—
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	804	8,560
受取利息及び受取配当金	△31,679	△20,318
売上債権の増減額 (△は増加)	149,658	△937,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,200	△2,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,407	79,387
その他	△39,687	58,990
小計	1,062,222	669,294
利息及び配当金の受取額	31,679	20,318
特別退職金の支払額	△145,487	△267,552
法人税等の支払額	△364,538	△363,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,876	58,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△33,096	△85,487
有形固定資産の売却による収入	516	10
無形固定資産の取得による支出	△34,447	△62,462
貸付けによる支出	△1,440	△1,500
貸付金の回収による収入	1,360	1,470
敷金の差入による支出	△8,854	△48,197
敷金の回収による収入	32,105	110,901
その他	△428	△2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,284	△38,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△249	△58
配当金の支払額	△167,734	△167,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,983	△167,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,608	△146,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,994,959
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,994,959	※1 1,848,037

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

日信 I T フィールドサービス㈱及び仙台日信電子㈱の 2 社であります。

当連結会計年度において、日信 I T フィールドサービス㈱を連結の範囲に含めております。

これは、当社を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）によるものであります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

保守用部品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

消耗部品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、連結子会社1社は簡便法を適用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	125,430千円	150,840千円
給料及び手当	199,015	231,904
役員賞与引当金繰入額	23,000	26,000
賞与引当金繰入額	35,193	47,071
退職給付費用	13,828	7,250

※2 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セカンドキャリア支援制度 (転進援助制度) 実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,307千円	195,413千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	44,307	195,413
税効果額	△16,021	△61,768
その他有価証券評価差額金	28,286	133,645
その他の包括利益合計	28,286	133,645

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,204	259	—	7,463
合計	7,204	259	—	7,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,463	59	—	7,522
合計	7,463	59	—	7,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	131,834	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,994,959千円	1,848,037千円
現金及び現金同等物	1,994,959	1,848,037

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,667,244	7,905,243	13,572,487	—	13,572,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,667,244	7,905,243	13,572,487	—	13,572,487
セグメント利益 (営業利益)	1,068,420	558,909	1,627,330	△880,961	746,369
その他の項目					
減価償却費	43,311	108,303	151,615	22,055	173,670
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

(注) 1. セグメント利益の調整額△880,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,745	7,986,181	14,230,926	—	14,230,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,244,745	7,986,181	14,230,926	—	14,230,926
セグメント利益 (営業利益)	1,523,809	502,051	2,025,861	△677,377	1,348,484
その他の項目					
減価償却費	33,040	76,613	109,653	32,287	141,940
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△677,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号㈱	3,238,779	交通サービス事業、 I Tサービス事業
キャノンマーケティングジャパン㈱	1,535,815	I Tサービス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号㈱	3,436,356	交通サービス事業、 ITサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,279,386	ITサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損処理に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
当期償却額	—	13,071	13,071	—	13,071
当期末残高	—	32,678	32,678	—	32,678

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
当期償却額	—	13,071	13,071	—	13,071
当期末残高	—	19,607	19,607	—	19,607

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割(簡易新設分割)により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容	「ITサービス事業」のうちOA機器事業
直近期の売上高	4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)であります。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号	日信ITフィールドサービス株式会社
②本店所在地	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号 (平成24年10月22日付で、東京都千代田区内神田一丁目18番14号に移転)
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 倫
④資本金	310,000千円
⑤資産の額	流動資産 952,502千円 <u>固定資産 384,012千円</u> 資産合計 1,336,515千円
⑥負債の額	流動負債 477,503千円 <u>固定負債 112,750千円</u> 負債合計 590,254千円
⑦純資産の額	746,260千円
⑧従業員数(パート含む)	307名(会社分割時)

(5) 会社分割の時期

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,653円 79銭	1,767円 4銭
1株当たり当期純利益金額	47円 50銭	118円 94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	284,636	712,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	284,636	712,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,992	5,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,184	1,555,257
受取手形	※1 153,467	※1 751,001
売掛金	※1 3,509,823	※1 3,278,456
商品	17,591	2,746
貯蔵品	434,697	387,361
前払費用	120,103	73,614
繰延税金資産	347,206	317,254
関係会社短期貸付金	—	80,000
預け金	※1 3,200,000	※1 3,200,000
未収消費税等	—	19,369
その他	26,690	32,667
貸倒引当金	△73	△82
流動資産合計	9,764,691	9,697,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	681,781	658,741
減価償却累計額	△384,855	△359,213
建物(純額)	296,926	299,527
構築物	27,453	32,476
減価償却累計額	△22,467	△23,860
構築物(純額)	4,986	8,615
工具、器具及び備品	644,632	500,842
減価償却累計額	△552,267	△419,465
工具、器具及び備品(純額)	92,364	81,377
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	729,369	724,612
無形固定資産		
のれん	32,678	19,607
ソフトウェア	154,520	128,429
その他	24,005	23,104
無形固定資産合計	211,205	171,141
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	525,461
関係会社株式	250,400	1,020,973
従業員に対する長期貸付金	1,505	1,355
破産更生債権等	120	60
長期前払費用	3,573	3,296
敷金	390,099	324,988
前払年金費用	937,935	681,575
その他	21,024	21,024
貸倒引当金	△3,820	△3,760
投資その他の資産合計	1,930,886	2,574,975
固定資産合計	2,871,461	3,470,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産合計	12,636,153	13,168,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 757,066	※1 762,700
未払金	311,029	85,074
未払費用	312,571	234,265
未払法人税等	241,521	543,886
未払事業所税	11,020	7,663
未払消費税等	42,620	—
前受金	132,035	12,142
預り金	83,917	96,580
賞与引当金	667,087	530,048
役員賞与引当金	20,000	23,000
流動負債合計	2,578,870	2,295,361
固定負債		
繰延税金負債	343,368	326,437
その他	8,412	3,732
固定負債合計	351,780	330,169
負債合計	2,930,651	2,625,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金	727,800	727,800
資本剰余金合計	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	1,558,136	2,261,893
利益剰余金合計	8,127,336	8,831,093
自己株式	△8,239	△8,298
株主資本合計	9,680,096	10,383,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,405	159,050
評価・換算差額等合計	25,405	159,050
純資産合計	9,705,502	10,542,846
負債純資産合計	12,636,153	13,168,376

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
サービス売上高	12,698,772	10,397,125
商品売上高	635,768	251,846
売上高合計	※1 13,334,541	※1 10,648,971
売上原価		
サービス売上原価	11,215,055	8,334,388
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,580	17,591
当期商品仕入高	516,804	182,179
合計	527,384	199,771
商品期末たな卸高	17,591	2,746
商品売上原価	509,793	197,024
売上原価合計	11,724,848	8,531,412
売上総利益	1,609,692	2,117,559
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,750	118,800
給料及び手当	184,527	147,712
賞与	22,684	28,074
役員賞与引当金繰入額	20,000	23,000
賞与引当金繰入額	32,859	42,012
退職給付費用	12,465	5,713
法定福利費	41,662	36,471
福利厚生費	32,362	21,559
通信費	62,929	42,694
事務用品費	56,883	33,575
消耗工具器具備品費	75,748	2,486
不動産賃借料	54,721	40,742
租税公課	44,725	37,441
減価償却費	22,055	32,385
のれん償却額	13,071	13,071
その他	99,584	66,151
販売費及び一般管理費合計	894,033	691,893
営業利益	715,659	1,425,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 14,057	※1 10,966
受取配当金	※1 35,491	※1 27,892
不動産賃貸料	2,510	2,508
保険事務手数料	3,461	3,877
保険配当金	20,885	19,037
雑収入	3,809	1,737
営業外収益合計	80,216	66,019
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,239	2,239
雑損失	489	751
営業外費用合計	2,729	2,990
経常利益	793,146	1,488,695
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 —
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 51
固定資産除却損	※4 804	※4 8,429
特別退職金	※5 267,552	※5 —
特別損失合計	268,357	8,481
税引前当期純利益	524,789	1,480,213
法人税、住民税及び事業税	261,018	657,412
法人税等調整額	△12,356	△48,747
法人税等合計	248,662	608,664
当期純利益	276,127	871,548

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 材料費			1,263,685	11.3	775,142	9.3	
II 外注費			1,619,168	14.4	2,272,845	27.3	
III 労務費			6,365,752	56.8	4,086,338	49.0	
IV 経費							
1 減価償却費		151,452			62,298		
2 不動産賃借料		423,337			225,289		
3 消耗工具器具備品費		107,185			74,346		
4 支払リース料		193,635			115,789		
5 旅費交通費		400,020			259,623		
6 通信費		141,773			95,150		
7 福利厚生費		214,054			128,647		
8 教育訓練費		34,100			18,729		
9 その他		300,889	1,966,448	17.5	220,186	1,200,061	14.4
サービス売上原価			11,215,055	100.0	8,334,388	100.0	

(サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
資本剰余金合計		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,200	69,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,449,804	1,558,136
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
当期変動額合計	108,332	703,757
当期末残高	1,558,136	2,261,893
利益剰余金合計		
当期首残高	8,019,004	8,127,336
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
当期変動額合計	108,332	703,757
当期末残高	8,127,336	8,831,093
自己株式		
当期首残高	△7,990	△8,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	△249	△58
当期末残高	△8,239	△8,298
株主資本合計		
当期首残高	9,572,013	9,680,096
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	108,082	703,698
当期末残高	9,680,096	10,383,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
純資産合計		
当期首残高	9,569,133	9,705,502
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
自己株式の取得	△249	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	136,368	837,344
当期末残高	9,705,502	10,542,846

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

(1) 保守用部品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 消耗部品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によるしております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性に乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた「流動資産」の「前渡金」4,520千円は、「その他」26,690千円に含め組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	—千円	575,820千円
売掛金	1,026,814	1,435,335
預け金	3,200,000	3,200,000
流動負債		
買掛金	284,635	412,614

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	3,022,571千円	3,181,693千円
関係会社からの受取利息	13,932	10,883
関係会社からの受取配当金	20,000	20,000

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	一千円
計	0	—

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	51千円
計	—	51

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	8,167千円
工具、器具及び備品	804	262
計	804	8,429

※5 特別退職金

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セカンドキャリア支援制度 (転進援助制度) 実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	7,204	259	—	7,463
合計	7,204	259	—	7,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	7,463	59	—	7,522
合計	7,463	59	—	7,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(企業結合等関係)

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割（簡易新設分割）により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

なお、(1)会社分割の目的、(2)会社分割する事業の内容、規模、(3)会社分割の形態、(4)会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数、(5)会社分割の時期、(6)その他等の詳細については、連結財務諸表における「企業結合等関係」をご覧ください。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,619円 60銭	1,759円 35銭
1株当たり当期純利益金額	46円 08銭	145円 44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	276,127	871,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	276,127	871,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,992	5,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については平成25年4月26日に開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。